

令和 3 年 度

串本町下水道事業特別会計予算

串 本 町

議案第37号

令和3年度串本町下水道事業特別会計予算

令和3年度串本町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ44,199千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和3年3月8日提出

串本町長 田嶋 勝正

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		2
	1. 負担金	2
2. 使用料及び手数料		27,259
	1. 使用料	27,256
	2. 手数料	3
3. 繰入金		9,259
	1. 他会計繰入金	9,259
4. 繰越金		5,179
	1. 繰越金	5,179
5. 町債		2,500
	1. 町債	2,500
歳入	合計	44,199

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 下水道事業費		29,845
	1. 下水道管理費	29,845
2. 公債費		12,857
	1. 公債費	12,857
3. 予備費		1,497
	1. 予備費	1,497
歳 出	合 計	44,199

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	千円 2,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、銀行等引受資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件に従う。その他資金については借入先と協定するものとする。但し、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	2	8,945	△8,943
2. 使用料及び手数料	27,259	24,363	2,896
3. 繰入金	9,259	8,955	304
4. 繰越金	5,179	1	5,178
5. 町債	2,500	5,800	△3,300
歳入合計	44,199	48,064	△3,865

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 下水道事業費	29,845	31,968	△2,123	0	2,500	2,832	24,513
2. 公債費	12,857	12,956	△99	0	0	6,428	6,429
3. 予備費	1,497	3,140	△1,643	0	0	0	1,497
歳 出 合 計	44,199	48,064	△3,865	0	2,500	9,260	32,439

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受益者負担金	2	8,945	△8,943	1. 受益者負担金	1	現年分受益者負担金 1
				2. 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	2	8,945	△8,943			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	27,256	24,326	2,930	1. 下水道使用料	27,255	現年度使用料 27,255
						大和リゾート 640,660円×1.10×12カ月 くしもと町立病院 243,120円×1.10×12カ月 サンゴの湯 152,920円×1.10×12カ月 社会福祉協議会 119,480円×1.10×12カ月 一般家庭・他 2,750円×320件×1.10×12カ月 新庁舎 42,000円×9カ月
				2. 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	27,256	24,326	2,930			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	2	36	△34	1. 責任技術者登録手数料	1	責任技術者登録手数料 1
				2. 指定工事店登録申請手数料	1	指定工事店登録申請手数料 1
2. 督促手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	督促手数料 1
計	3	37	△34			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	9,259	8,955	304	1. 一般会計繰入金	9,259	一般会計繰入金 9,259
計	9,259	8,955	304			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	5,179	1	5,178	1. 前年度繰越金	5,179	前年度繰越金 5,179
計	5,179	1	5,178			

(款) 5. 町債 (項) 1. 町債

1. 下水道債	2,500	5,800	△3,300	1. 公営企業会計適用債	2,500	公営企業会計適用債 2,500
計	2,500	5,800	△3,300			

3 歳 出

(款) 1. 下水道事業費 (項) 1. 下水道管理費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 下水道管理費	29,845	26,149	3,696		2,500	2,832	24,513	2. 給料	2,737	職員人件費	5,662
								3. 職員手当等	2,074	2 給料	2,737
										職員給	2,737
								4. 共済費	851	3 職員手当等	2,074
										扶養手当	215
										通勤手当	86
								8. 旅費	36	超過勤務手当	100
										期末手当	620
								10. 需用費	3,794	勤勉手当	462
										児童手当	180
								11. 役務費	1,134	総合事務組合退職手当負担金	411
										4 共済費	851
								12. 委託料	18,089	職員共済組合納付金	846
地方公務員公務災害補償基金負担金	5										
13. 使用料及び賃借料	57	下水道管理経費	24,183								
18. 負担金、補助及び交付金	98	8 旅費	36								
		普通旅費	36								
22. 償還金、利子及び割引料	1	10 需用費	3,794								
		消耗品費	50								
26. 公課費	974	燃料費	15								
		印刷製本費	20								
		電気代	2,940								
		水道代	15								
		施設修繕料	516								
		医薬材料費	238								
		11 役務費	1,134								
		郵便料	72								
		電話料	36								
		口座振替手数料	36								

(款) 1. 下水道事業費 (項) 1. 下水道管理費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									水質検査手数料 990	
									12 委託料 18,089	
									汚泥貯留槽等清掃業務委託料 13,770	
									大水崎浄化センター運転管理委託料 1,583	
									公営企業会計移行業務委託料 2,530	
									下水道使用料システム端末設定業務託料 206	
									13 使用料及び賃借料 57	
									下水道使用料システム使用料 57	
									18 負担金、補助及び交付金 98	
									全国町村下水道推進協議会県支部会費 30	
									日本下水道協会負担金 48	
									和歌山県下水道協会 20	
									22 償還金、利子及び割引料 1	
									過年度分下水道使用料返還金 1	
									26 公課費 974	
									消費税 974	
計	29,845	26,149	3,696		2,500	2,832	24,513			

(款) 1. 下水道事業費 (項) 下水道建設費

下水道建設費	0	5,819	△5,819						廃項
計	0	5,819	△5,819						

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	11,443	11,288	155			5,721	5,722	22. 償還金、利子及び割引料	11,443	元金 11,443 22 償還金、利子及び割引料 11,443 長期債元金 11,443
2. 利子	1,414	1,668	△254			707	707	22. 償還金、利子及び割引料	1,414	利子 1,414 22 償還金、利子及び割引料 1,414 長期債利子 1,414
計	12,857	12,956	△99			6,428	6,429			

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	1,497	3,140	△1,643				1,497			予備費 1,497 30 予備費 1,497 予備費 1,497
計	1,497	3,140	△1,643				1,497			

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,737	1,894	4,631	846	5,477	
前 年 度	1	0	2,415	1,771	4,186	764	4,950	
比 較	0	0	322	123	445	82	527	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 当 (千円)	夜 間 勤 務 当 (千円)	休 日 勤 務 当 (千円)	特 殊 勤 務 当 (千円)
	本 年 度	215	0	0	86	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	324	86	0	0	0	0
	比 較	215	0	△ 324	0	0	0	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単 身 赴 任 当 (千円)	
	本 年 度	0	100	0	620	462	411	0	
	前 年 度	0	50	0	520	380	411	0	
比 較	0	50	0	100	82	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	322	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0	
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	80	平均昇給率 3.01%
		そ の 他 の 増 減 分	242	
職 員 手 当	123	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 12	期末△12
		そ の 他 の 増 減 分	135	異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア職員1人当たり給与

区 分		一般職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	226,500
	平均給与月額（円）	250,100
	平均年齢（歳）	27.0
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	199,900
	平均給与月額（円）	244,955
	平均年齢（歳）	26.0

イ初任給

区 分		一般職（円）	国の制度
			一般行政職（円）
令和3年1月1日現在	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	182,200	182,200
令和2年1月1日現在	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	182,200	182,200

ウ級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和3年1月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.00
	1 級		
令和2年1月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級	1	100.00

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	一 般 職
6 級	課長
5 級	副課長
4 級	班長
3 級	主任
2 級	主査
1 級	主事

エ昇給

区 分		一般職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号級数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	1
		6号給(人)	
		8号給(人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号級数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	1
		6号給(人)	
		8号給(人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級制による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キその他の手当

	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
特定環境保全公共下水道事業	56,697	59,810	2,900	11,443	51,267
公営企業会計適用債	0	0	2,500	0	2,500
計	56,697	59,810	5,400	11,443	53,767